

平成28年度一般会計

当初予算のあらまし

山 田 町

平成28年度 一般会計当初予算（案）のあらまし

1 当初予算の規模

- ・ 当初予算の総額は420億7,978万2千円で、前年度より大幅な減となったが、震災以降100億円を超える大型予算が続いている。
- ・ 前年度の当初予算額と比較すると △21.5%、金額で115億3,528万7千円の減となった。

(単位：百万円、%)

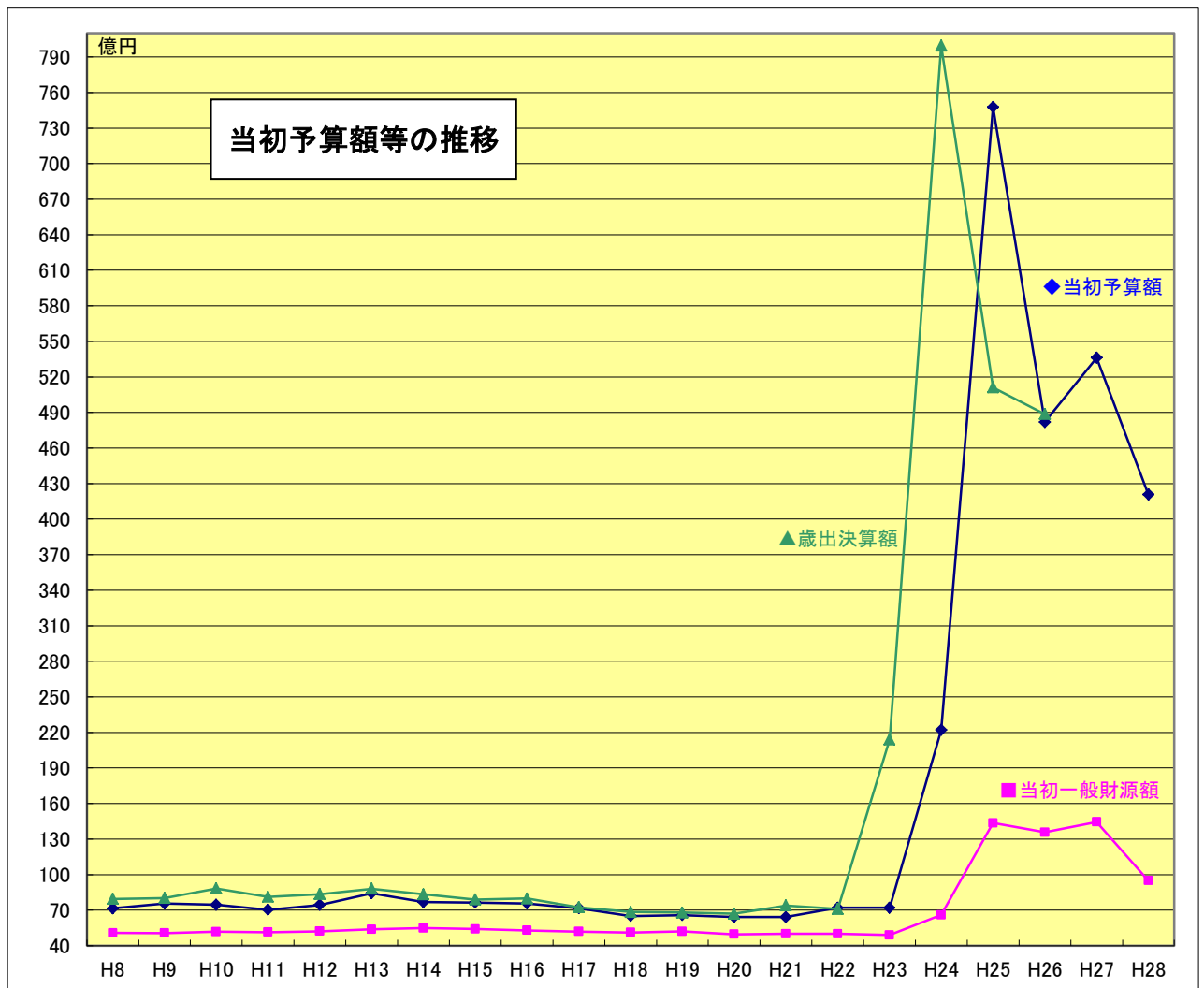
年度	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20	H19
予算規模	42,080	53,615	48,196	74,784	22,222	7,133	7,188	6,382	6,419	6,591
増減率	△ 21.5	11.2	△ 35.6	236.5	211.6	△ 0.8	12.6	△ 0.6	△ 2.6	1.3

- ・ 当初予算の事業別区分は次のとおり。

(単位：件、千円、%)

区 分		事業件数	事業費	左のうち一般財源	構成比
通常	総合計画計上事業	77	1,858,741	999,681	4.4
	その他事業	225	7,043,166	4,353,140	16.7
復旧復興	復興交付金事業	70	25,977,734	3,707,089	61.7
	災害復旧事業	12	3,363,367	22,118	8.0
	復興関連事業	60	3,836,780	412,431	9.1
合 計		444	42,079,788	9,494,459	100.0

- ・ 当初予算額等の推移は、次の図のとおりである。



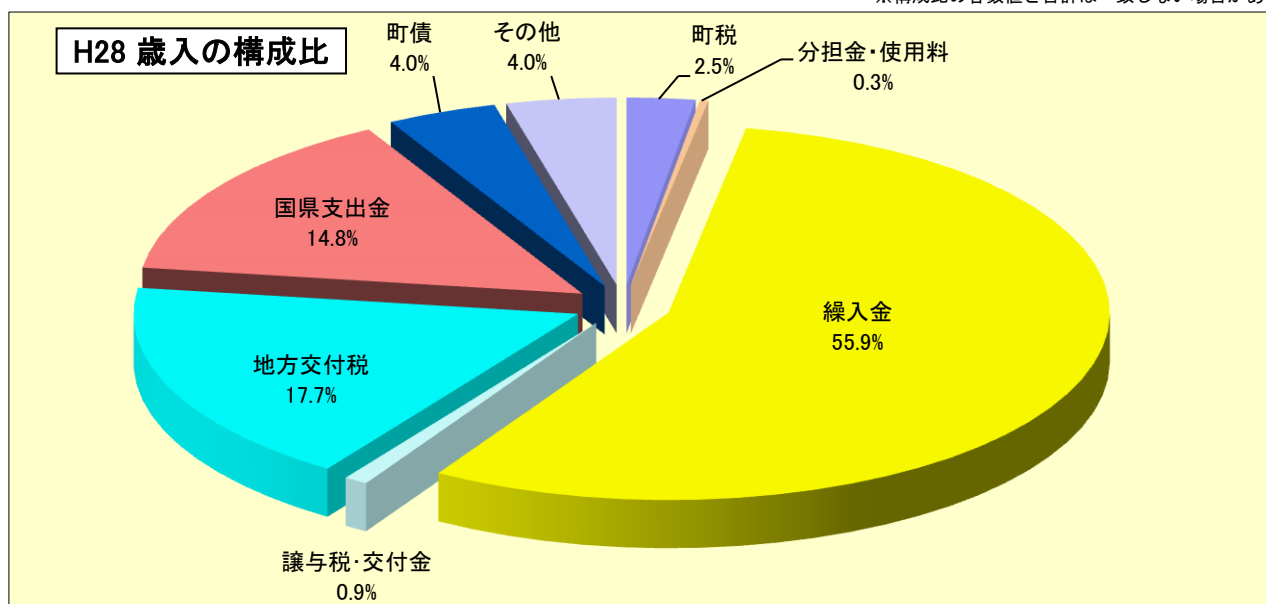
2 歳入の概要

- 地方交付税は、前年当初比較では50億3,802万8千円、40.3%の減と見込んだ。減額の内訳は、普通交付税を6,000万円の減、震災復興特別交付税を49億7,802万8千円の減と見込み計上した。
- 町債の臨時財政対策債は、対前年度同額の2億1,500万円を見込んだ。
総額は、公営住宅整備事業債を大幅に見込んだため、83.4%の増となった。
- 町税は、町民税個人、軽自動車税について増加すると見込んだ。
- 繰入金は、復興交付金の繰入れが76億7,927万9千円減となったことから、24.8%の減となった。
- 自主財源比率は62.7%で、前年当初の62.4%から0.3ポイント上回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分		H28当初	構成比	H27当初	増減額	伸び率
自主財源	町税	1,046,980	2.5	993,506	53,474	5.4
	分担金及び負担金	72,454	0.2	71,235	1,219	1.7
	使用料及び手数料	57,919	0.1	50,309	7,610	15.1
	繰入金	23,504,061	55.9	31,264,648	△ 7,760,587	△ 24.8
	その他	1,683,803	4.0	1,071,025	612,778	57.2
	計	26,365,217	62.7	33,450,723	△ 7,085,506	△ 21.2
依存財源	譲与税・交付金	364,600	0.9	249,400	115,200	46.2
	地方交付税	7,448,369	17.7	12,486,397	△ 5,038,028	△ 40.3
	国県支出金	6,218,402	14.8	6,510,555	△ 292,153	△ 4.5
	町債	1,683,200	4.0	918,000	765,200	83.4
	計	15,714,571	37.3	20,164,352	△ 4,449,781	△ 22.1
合 計	42,079,788	100.0	53,615,075	△ 11,535,287	△ 21.5	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



【歳入 一般財源額の比較】

- 歳入に占める一般財源の割合は22.6%で、前年度を4.4ポイント下回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分	H28当初	構成比	H27当初	構成比	増減額	伸び率
町税	1,046,980	11.0	993,506	6.9	53,474	5.4
譲与税・交付金	364,600	3.8	249,400	1.7	115,200	46.2
地方交付税	7,448,369	78.4	12,486,397	86.4	△ 5,038,028	△ 40.3
繰入金	402,494	4.2	483,992	3.3	△ 81,498	△ 16.8
町債（臨時債等）	215,000	2.3	215,000	1.5	0	0.0
その他	17,016	0.2	21,571	0.1	△ 4,555	△ 21.1
計	9,494,459	100.0	14,449,866	100.0	△ 4,955,407	△ 34.3
一般財源比率	22.6		27.0		△ 4.4ポイント	

【主な歳入項目の説明】

① 町税

- 町税は軽自動車税について、税制改正による新税率適用となることから、23.3%増と見込んだ。
(単位：千円、%)

税 目	H28当初	H27当初	増減額	伸び率	H26決算
町民税	449,203	416,210	32,993	7.9	490,075
固定資産税	421,826	414,818	7,008	1.7	401,073
軽自動車税	43,579	35,346	8,233	23.3	37,641
町たばこ税	132,372	127,132	5,240	4.1	139,849
計	1,046,980	993,506	53,474	5.4	1,068,638

② 地方交付税

- H28の普通交付税の推計では、国勢調査人口の減少などを考慮して交付基準額を試算した結果、前年2.0%減となり、H27の交付決定額と比較すると8.7%の減となった。
- 特別交付税や震災特交は、算入対象と見込まれる項目の見込額を積算し、これをもとに推計した。

(単位：千円、%)

区 分	H28当初	H27当初	増減額	伸び率	H26決算
地方交付税	7,448,369	12,486,397	△ 5,038,028	△ 40.3	7,639,826
普通	2,900,000	2,960,000	△ 60,000	△ 2.0	3,192,154
特別	60,000	60,000	0	0.0	106,664
震災	4,488,369	9,466,397	△ 4,978,028	△ 52.6	4,341,008

【参考 普通交付税 H27の決定額との比較】

(単位：千円、%)

区 分	H28当初	H27決定額	増減額	伸び率
普通交付税	2,900,000	3,176,090	△ 276,090	△ 8.7

③ 地方債

- 一般の事業債は、公営住宅債が増(8.3倍)となり、増額幅を押し上げる要因になっている。
- 後年度に交付税算入される過疎債の活用を図り、前年当初比で66.4%増と見込んだ。

(単位：千円、%)

区 分	H28当初	H27当初	増減額	伸び率	H26決算
町 債	1,683,200	918,000	765,200	83.4	521,095
一般の事業債	987,900	222,100	765,800	344.8	140,300
災害復旧債	0	68,000	△ 68,000	皆減	32,600
過疎債・辺地債	354,300	212,900	141,400	66.4	29,400
災害援護資金	126,000	200,000	△ 74,000	△ 37.0	46,200
臨時財政対策債	215,000	215,000	0	0.0	272,595
町債依存度	4.0%	1.7%	2.3ポイント		0.9%
一般の事業債分	2.3%	0.4%	1.9ポイント		0.2%

④ 基金繰入金

- 財政調整基金からの繰入額は3億6,552万7千円を見込み、前年当初比8,152万8千円の減となった。
- 復興交付金管理運営基金からの繰入は、前年当初比76億7,927万9千円の減となった。

(単位：千円)

区 分	H28当初	H27当初	増減額	H28末現在高見込
財政調整基金	365,527	447,055	△ 81,528	3,568百万円
減債基金	36,967	36,937	30	415百万円
公共施設等整備基金	42,000	0	42,000	474百万円
産業振興基金	14,000	0	14,000	87百万円
福祉基金	25,000	25,000	0	30百万円
ふるさと創生基金	5,300	7,300	△ 2,000	13百万円
ふるさと応援基金	500	0	500	75百万円
復興交付金管理運営基金	21,937,706	29,616,985	△ 7,679,279	9,964百万円
復興まちづくり基金	1,077,061	1,131,371	△ 54,310	2,832百万円
基金繰入金 計	23,504,061	31,264,648	△ 7,760,587	17,458百万円

※H28末現在高見込は、H27予算額の増減を加味して推計したものである。

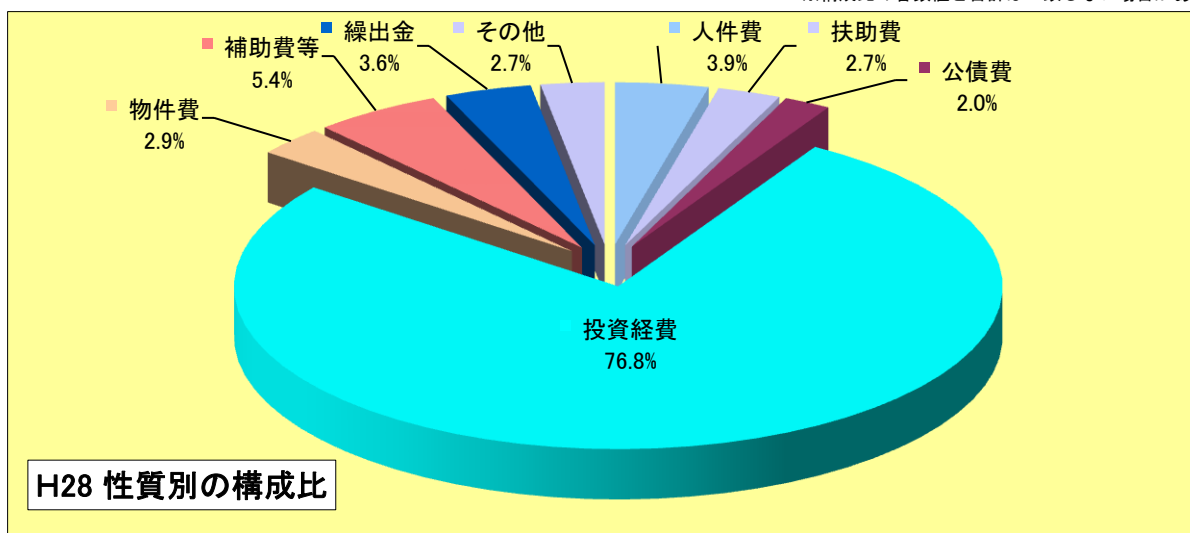
3 歳出の概要

- ・ 性質別では、義務的経費は人件費、扶助費、公債費とも減となり、総体では2.3%の減となった。
- ・ 投資的経費は、災害復旧費は増加したが、復興交付金事業の減少により、25.6%の減となった。
- ・ 補助費は、宮古地区広域行政組合負担金が減額になったことから、11.8%の減となった。
- ・ その他の増は、財政調整基金積立金の増によるものである。

(単位：千円、%)

区 分		H28当初	構成比	H27当初	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人件費	1,651,923	3.9	1,686,036	3.1	△ 34,113	△ 2.0
	扶助費	1,122,267	2.7	1,140,123	2.1	△ 17,856	△ 1.6
	公債費	831,875	2.0	863,085	1.6	△ 31,210	△ 3.6
	計	3,606,065	8.6	3,689,244	6.9	△ 83,179	△ 2.3
投資的経費	普通建設事業費	28,974,465	68.9	40,720,002	75.9	△ 11,745,537	△ 28.8
	災害復旧費	3,363,367	8.0	2,761,815	5.2	601,552	21.8
	計	32,337,832	76.8	43,481,817	81.1	△ 11,143,985	△ 25.6
その他の経費	物件費	1,211,213	2.9	1,223,509	2.3	△ 12,296	△ 1.0
	補助費等	2,262,961	5.4	2,565,512	4.8	△ 302,551	△ 11.8
	繰出金	1,534,645	3.6	1,807,841	3.4	△ 273,196	△ 15.1
	その他	1,127,072	2.7	847,152	1.6	279,920	33.0
	計	6,135,891	14.6	6,444,014	12.0	△ 308,123	△ 4.8
合計	42,079,788	100.0	53,615,075	100.0	△ 11,535,287	△ 21.5	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



【歳出 一般財源額の比較】

- ・ 性質別一般財源では、物件費が増え、投資的経費、補助費等、公債費などが減となっている。
- ・ 投資的経費の一般財源が減額となったが、これは復興交付金事業や災害復旧事業が減額となり、補助裏に震災特交が算入されているが、これが一般財源となっているためである。

(単位：千円、%)

区 分		H28当初	構成比	H27当初	構成比	増減額	伸び率
性質別	人件費	1,570,948	16.5	1,600,201	11.1	△ 29,253	△ 1.8
	扶助費	295,464	3.1	298,466	2.1	△ 3,002	△ 1.0
	公債費	778,792	8.2	840,145	5.8	△ 61,353	△ 7.3
	投資的経費	3,947,051	41.6	8,462,088	58.6	△ 4,515,037	△ 53.4
	物件費	720,486	7.6	562,068	3.9	158,418	28.2
	補助費等	1,360,545	14.3	1,837,215	12.7	△ 476,670	△ 25.9
	繰出金	779,646	8.2	799,915	5.5	△ 20,269	△ 2.5
	その他	41,527	0.4	49,768	0.3	△ 8,241	△ 16.6
計	9,494,459	100.0	14,449,866	100.0	△ 4,955,407	△ 34.3	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

- ・ 目的別の災害復旧費は海岸保全施設復旧事業の増による。
- ・ 土木費は西川改修事業、交付金事業の防災集団移転事業、都市再生土地区画整理事業の減、農林水産業費は漁業集落防災機能強化費の減となった。
- ・ その他は宮古地区広域行政組合（消防関係）負担金の大幅な減による。

(単位：千円、%)

区 分		H28当初	構成比	H27当初	構成比	増減額	伸び率
目 的 別	総務費	2,310,982	5.5	2,387,521	4.5	△ 76,539	△ 3.2
	民生費	2,474,829	5.9	2,607,283	4.9	△ 132,454	△ 5.1
	衛生費	901,614	2.1	856,237	1.6	45,377	5.3
	農林水産業費	2,786,928	6.6	5,334,714	9.9	△ 2,547,786	△ 47.8
	土木費	27,987,573	66.5	36,764,758	68.6	△ 8,777,185	△ 23.9
	教育費	648,238	1.5	677,137	1.3	△ 28,899	△ 4.3
	災害復旧費	3,363,367	8.0	2,761,815	5.1	601,552	21.8
	公債費	831,925	2.0	863,135	1.6	△ 31,210	△ 3.6
その他	774,332	1.8	1,362,475	2.5	△ 588,143	△ 43.2	
合 計		42,079,788	100.0	53,615,075	100.0	△ 11,535,287	△ 21.5

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【主な歳出項目（性質別）の説明】

① 人件費

(単位：千円、人)

区 分		H28当初	H27当初	増減額	伸び率	H26当初
人 件 費		1,651,923	1,686,036	△ 34,113	△ 2.0	1,679,165
給与費 (共済費除き)	特別職	255,957	261,187	△ 5,230	△ 2.0	239,651
	一般職	1,185,471	1,188,942	△ 3,471	△ 0.3	1,174,944
(4/1の時点)	職員数	189	179	10	—	177

※職員数は当初予算措置数であり、教育長を含む一般会計措置数である。

② 扶助費

(単位：千円、%)

区 分		H28当初	H27当初	増減額	伸び率	H26当初
扶 助 費		1,122,267	1,140,123	△ 17,856	△ 1.6	1,042,724
補助事業	民生費	1,038,569	1,036,635	1,934	0.2	971,430
	教育費	1,005,706	998,779	6,927	0.7	946,484
	教育費	32,863	37,856	△ 4,993	△ 13.2	24,946
単独事業	民生費	83,698	103,488	△ 19,790	△ 19.1	71,294
	民生費	83,667	103,447	△ 19,780	△ 19.1	71,249
	教育費	31	41	△ 10	△ 24.4	45

③ 普通建設事業費

(単位：千円、%)

区 分		H28当初	H27当初	増減額	伸び率	H26当初
普通建設事業費		28,974,465	40,720,002	△ 11,745,537	△ 28.8	37,230,908
うち	補助事業	27,635,622	39,313,561	△ 11,677,939	△ 29.7	36,911,650
	単独事業	1,308,092	1,362,340	△ 54,248	△ 4.0	282,857
	県営事業	30,751	44,101	△ 13,350	△ 30.3	36,401

④ 繰出金

(単位：千円、%)

区 分	H28当初	H27当初	増減額	伸び率	H26当初
繰出金	1,534,645	1,807,841	△ 273,196	△ 15.1	1,552,465
国保会計繰出金	209,599	187,452	22,147	11.8	204,235
介護会計繰出金	251,173	238,528	12,645	5.3	228,280
後期高齢会計繰出金	63,153	61,598	1,555	2.5	61,492
簡水会計繰出金	0	0	0	-	191,127
上水会計繰出金	72,162	140,502	△ 68,340	△ 48.6	41,129
漁排会計繰出金	115,907	116,375	△ 468	△ 0.4	114,782
下水道会計繰出金	822,651	1,058,250	△ 235,599	△ 22.3	706,220
その他	0	5,136	△ 5,136	皆減	5,200

4 地方消費税率引上げに伴う社会保障経費について

消費税及び地方消費税が引上げられたことから、引上げ分については、全額を社会保障の財源とするもので、少子化対策、医療・介護、年金の社会保障経費とその他社会保障施策に要する経費に充てる。

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 117,559 千円

(歳出)

社会保障経費及びその他社会保障施策に要する経費 534,326 千円

(単位：千円)

区分	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税	その他
社会福祉	児童福祉費	73,554	41,275	9,624	16,223	6,432
	小計	73,554	41,275	9,624	16,223	6,432
社会保険	国保会計繰出金	209,599	103,661		46,083	59,855
	介護会計繰出金	251,173	2,980	25,000	55,253	167,940
	小計	460,772	106,641	25,000	101,336	227,795
合計		534,326	147,916	34,624	117,559	234,227

5 復興事業費の一部地方負担について

国の方針により平成28年度から復興事業費の一部に地方負担が求められることになった。本町の負担額については、11,808千円を見込んだ。該当事業は次のとおり。

事業名	事業費	国県補助金等	震災復興特別交付税	町負担額
国土調査事業	37,000	27,750	8,787	463
農村地域復興再生基盤総合整備事業	15,950	0	15,152	798
県営漁港修改築事業	57,400	0	54,530	2,870
宮古広域行政組合負担金(衛生分)	139,507	0	132,530	6,977
急傾斜地崩壊対策事業(田の浜地区)	14,000	0	13,300	700
合計	263,857	27,750	224,299	11,808

6 財政健全化への対応

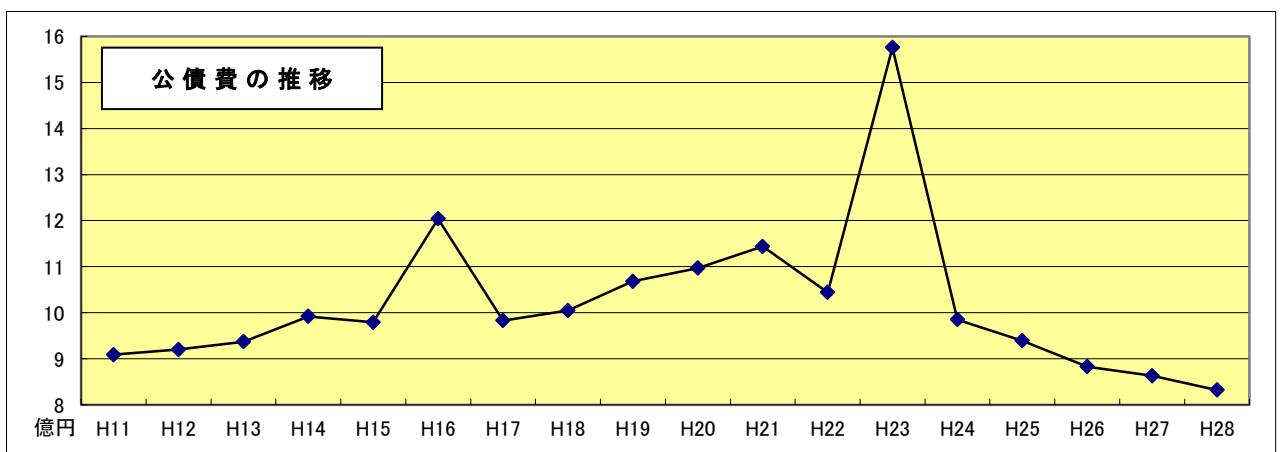
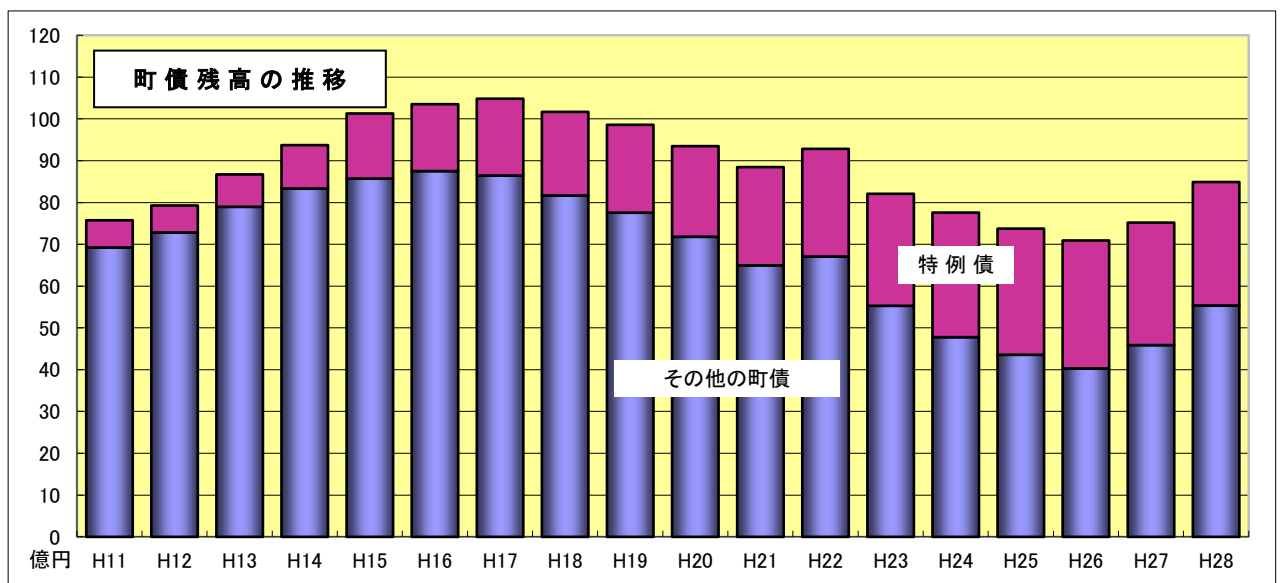
① 主な財政指標【決算確定分】

(単位：%)

財政指標	H26	H25	H24	H23
経常収支比率	82.2	86.2	89.0	90.4
県平均	86.8	85.1	85.2	86.6
実質公債費比率 (過去3年平均)	11.0	12.5	12.9	13.6
県平均	11.2	12.1	12.6	13.4
将来負担比率	-	-	-	-
県平均	51.5	53.6	61.7	76.2

② 町債残高、公債費の推移

- ・ H28末の町債残高見込額は 84.9億円で、H27より9.7億円の増となる。
- ・ 特例債は臨時財政対策債が増加していることから割合は高くなっている。
- ・ その他の町債は、災害復興公営住宅の建設等により、起債額が増え、残高が増加となる。



③ 公債費のプライマリーバランスの状況

- ・ H28の町債発行額は、災害公営住宅整備事業により借入れが大幅に増える見込みで、新規町債発行額と元金の償還の差を示すプライマリーバランスは「2.18」で、償還額の2倍となる見込み。
H28以降、公営住宅債の借入れが増加し、プライマリーバランスは、今後「1」を超える。

(単位：百万円、%)

区 分	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20	H19
元金償還額 A	771	821	805	843	875	1,447	908	992	932	893
町債発行額 B	1,683	1,115	521	459	427	327	1,345	491	421	583
B / A	2.18	1.36	0.65	0.54	0.49	0.23	1.48	0.49	0.45	0.65

※金額は各年度末実績、H27は予算額の増減を加味して推計したものである。